

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 27-054-055

PDCA	事務事業名	小学校情報機器整備事業 中学校情報機器整備事業	部課等名	教育部 担当	学校教育課	学校	担当 内線等	永井 520	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第5章 育ち合い共生を進めるまち 節： 第1節 学校教育の充実 基本施策： 1. 義務教育 単位施策： (1) 確かな学力の育成 個別施策： ①基礎学力の向上							
	根拠法令等	—							
	対象・目的	国の「GIGAスクール構想」をうけて、児童・生徒、1人1台端末の整備等教育ICT環境の整備を行い、1人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育を実現する。							
	目的を達成するための手段・活動内容	1人1台学習用PCタブレット端末整備、電子黒板、学習支援等ソフトウェア、ICT支援員等の整備。							
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	H30年度	R1年度	R2年度	単位			
		児童生徒1人1台PCタブレット端末の整備			100.0	%			
		ICT支援員の配備			5	人			
		事業費			327,905	千円			
		人件費			3,086	千円			
		総事業費			330,991	千円			
	活動単位当たりのコスト	H30年度	R1年度	R2年度	単位				
	児童・生徒1人あたりのコスト			34,428	円/人				
	成果	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	単位			
		PC端末の授業での活用回数	実績値			—	回/週		
目標値					2				
		実績値							
		目標値							
	実績値								
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性				
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない		
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない				
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない		
	事業の評価・課題	A 児童・生徒1人1台と教職員へも端末の整備が完了した。また、学習支援ソフトやICT支援員の導入なども一体的に整備したことで、端末と高速大容量の通信ネットワークを活用した教育の効果をさらに高める環境が整った。							
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 整備されたPC端末を授業の中で有効活用するために、ICT支援員のサポート拡充や教員への研修を行い、児童生徒の活用理解度を深める。また、家庭学習のために端末の持ち帰りについても実施に向け検討を重ねていく。						
		令和3年度の目標	成果指標	目標値	単位				
PC端末の授業での活用回数			2	回/週					